

会 報

第 28 号

2002 年 12 月
(December , 2002)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会日本支部

Foreign Professional Societies Coordinating Committee
of
Atomic Energy Society of Japan
and
Japan Section of the American Nuclear Society

目 次

- 1 . 第 2 3 期、第 2 4 期委員長挨拶
 - 1 - 1 第 2 3 期委員長退任のご挨拶
 - 1 - 2 第 2 4 期委員長就任のご挨拶

- 2 . 運営委員会
 - 2 - 1 第 2 3 期運営委員会 (2 0 0 1 年度)
 - 2 - 2 第 2 4 期運営委員会 (2 0 0 2 年度)
 - 2 - 3 第 1 ~ 2 4 期運営委員会委員一覧

- 3 . 2 0 0 1 年度活動報告および収支報告
 - 3 - 1 活動報告
 - 3 - 2 収支報告
 - 3 - 3 運営委員会議事録
 - 3 - 4 会員総会議事録

- 4 . 講演会の内容
 - 4 - 1 カリフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向
諸住 哲 氏 (三菱総合研究所 主席研究員)
 - 4 - 2 本のエンジニアリング産業の国際競争力
英米独仏との比較と今後の展望
佐久田 昌治 氏 (日本総合研究所 理事)
 - 4 - 3 欧州における原子力発電の役割と展望
Luigi Colreto 氏 (日本原子力発電)
 - 4 - 4 研究計画・機関などの業績の評価
アメリカの研究制度との関連
井口 道生 氏 (Argonne National Laboratory 主任研究員)
 - 4 - 5 Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle
Massimo Salvatores 氏 (前 C E A 研究開発部長)
 - 4 - 6 韓国の原子力発電と産業事情
APR-1400 and Nuclear Program in Korea
Park, Kee Cheol 氏 (Korea Hydro & Nuclear Power Co.
Shin-Kori 3 & 4 Project Manager

- 5 . 2 0 0 2 年度事業実施計画

- 6 . 会員消息

- 7 . 会員名簿

1. 第23期、第24期委員長挨拶

1-1 第23期委員長退任のご挨拶 岡 芳明(東京大学)

柴公倫前委員長のもとでの1年間の見習期間では、昨年3月の年会での中国清華大の馬昌文教授の招待を担当しました。この機会に日本の高温ガス炉関係者との情報交換も行われ有益だったのではと考えております。馬昌文先生のエンジニアとしての誠実さが大変印象に残りました。訪日手続について市川長佳委員に大変お世話になりましたこと改めて御礼申し上げます。

委員長を担当した昨年度の最初の3回の講演は山本一彦幹事をはじめ運営委員の方々に企画の段階から大変お世話になりました。いずれも時宜を得たテーマの講演会ではなかったでしょうか。第4回目のアルゴン国立研究所の井口道夫先生には「米国での研究評価とレビュー」のご講演をお願いしました。井口先生の米国での長い経験と高い識見は日本の原子力の将来を考える上でもっと参考にされるべきと考えています。第5回目のフランスの Salvatores 氏は在日イタリア人の友人の病気見舞いという私的な来日の貴重な時間を割いて、バックエンド燃料サイクル戦略について示唆に富んだ素晴らしい要点をついた発表を聞かせてくれました。今年の春の年会では韓国電力の K.C.Park 氏に韓国の次世代 PWR である KPR-1400 について講演をいただきました。実際の開発責任者である氏の講演は海外情報連絡会の講演としてではなく、年会の新型炉セッション中で実施しても良かったのではと考えました。Park 氏は夫人同伴で来日され、満開だった大阪や京都の桜も楽しんでいただきました。

昨年から今年にかけて学会の企画担当理事としての仕事に加えて米国原子力学会の理事、米国エネルギー省の第4世代原子炉の活動にも参加したため学会活動や国際交流活動が例年に比べて大変忙しく、本連絡会の委員長としては最低限の義務を幹事や運営委員の方々に支えられてなんとか果たしたというのが言い訳になりますが正直な感想です。課題を今期の井上委員長にそのまま引き継いでしまい申し訳なく思っております。改めて山本一彦幹事はじめ運営委員各位と会員の皆様のご支援とご協力に厚く御礼申し上げます。

セミナーとそれに引き続く懇親会は原子力学会の会員が組織や専門を越えて親しく交流できる貴重な場になっていると存じます。本連絡会のますますの発展を祈っております。

なお ANS と日本原子力学会の共同企画で「安全目標と安全文化」に関するトピカル会議が2000年春のミルウォーキの ANS 年会に併催して開催されましたが、その次回を日本側の主催でトピックスを新型炉関係として GENES4/ANP2003 の名称で2003年9月に京都で開催する予定にしております(ANS側の組織委員長は G.H.Marcus 前 ANS 会長)日米の交流や日本原子力学会の国際的情報発信に役立てたいと考えておりますのでご支援、ご参加下さいますようお願い申し上げます。

会議のホームページは www.utnl.jp/~rohonbu/GENES4.htm です。

1 - 2 第24期委員長就任の挨拶 井上 和誠（日揮）

このたび、海外情報連絡会の会長を仰せつかり、誠に光栄に存じております。原子力に関する海外情報の意義につきましては、近年、電力自由化の流れの中での原子力の位置付け、更に、地球温暖化問題の解決のために原子力が果たす役割等を巡り、その重要性が増してきていると感じている次第です。電力の自由化が進んでいるヨーロッパや米国における事例は、自由化という経済合理性のもとに巨額の投資リスクを含む原子力発電という技術をどう捉えるのかといった観点で大変興味深いものであります。

海外情報連絡会は、アメリカ原子力学会（ANS）の日本支部という位置付けもあり、今後も欧米諸国との緊密な連携のもとで有用な情報を会員の皆様に提供して行きたいと考えております。

アジアに目を向けますと、将来のエネルギー源の確保という観点から、原子力開発の必要性は高まってきています。これらの国々の動向を知ることも重要なテーマであります。海外情報連絡会では、これまでに中国や韓国の専門家を招いて講演会を開催して参りました。

本年は、「エネルギー政策の中での原子力」等のテーマで有意義な情報交換ができる場を作りたいと考えております。

連絡会の活動には、会員各位のご協力が不可欠であり、皆様方のご助力のもと、日本原子力学会の国際活動委員会とも十分連携をとり、前会長の岡・東大教授のご指導を頂きながら、新たに副会長に就任された山下氏（日立製作所）ともども、海外情報連絡会の発展に尽くしたいと考えておりますので、何卒宜しくお願い致します。

2. 運営委員会

2 - 1 第23期運営委員（所属は平成14年3月現在）

委員長	岡 芳明	東京大学
副委員長	井上 和誠	日揮（株）
庶務幹事	山本 一彦	日本原子力発電（株）
会計幹事	河野 漢彦	日揮（株）
運営委員	嶋田 隆一	東京工業大学
	市川 長佳	東芝（株）
	杉崎 利彦	日立製作所（株）
	澤田 隆	三菱重工業（株）
	大久保 努	日本原子力研究所
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構

2 - 2 第24期運営委員（所属は平成14年4月現在）

2002年3月29日の第30回海外情報連絡会会員総会において、第24期運営委員を下記の通り決定した。

委員長	井上 和誠	日揮（株）
副委員長	山下 淳一	日立製作所（株）
庶務幹事	河野 漢彦	日揮（株）
会計幹事	守屋公三明	日立製作所（株）
運営委員	嶋田 隆一	東京工業大学
	大久保 努	日本原子力研究所
	山口 隆司	核燃料サイクル開発機構
	前川 立行	東芝（株）
	遠山 眞	三菱重工業（株）
	山本 一彦	日本原子力発電（株）

2 - 3 第1～23期までの運営委員会委員一覧表

	第 1 期 (1973～74)	第 2 期 (1975～76)	第 3 期 (1977～78)	第 4 期 (1979～80)	第 5 期 (1981～82)	第 6 期 (1983～84)	第 7 期 (1985)	第 8 期 (1986)
委員長	武田 栄一 (東工大)	法貫 四郎 (住原工)	大山 彰 (動燃)	稲葉 栄治 (NAIG)	石川 寛 (原研)	伊藤 登 (FBEC)	清瀬 量平 (東大)	寺沢 昌一 (日立)
副委員長	法貫 四郎 (住原工)	大山 彰 (動燃)	稲葉 栄治 (東芝)	石川 寛 (原研)	伊藤 登 (FBEC)	清瀬 量平 (東大)	寺沢 昌一 (日立)	植松 邦彦 (動燃)
庶務幹事	望月 恵一 (動燃)	植松 邦彦 (動燃)	渡辺 崇 (FBEC)	門田 一雄 (NAIG)	朝岡 卓見 (原研)	清水 勝邦(三菱重工)	鈴木 篤之 (東大)	井上孝太郎 (日立)
会計幹事	元田 謙 (電中研)	松延 広幸 (住原工)	高柳 誠一 (東芝)	朝岡 卓見 (原研)	清水 勝邦(三菱重工)	松浦 祥次郎 (原研)	井上孝太郎 (日立)	小泉 益通 (動燃)
運営委員	上田 隆三 (原研) 小沢 保知 (北大) 大山 彰 (動燃) 柴田 俊一 (京大炉) 今仁 利武 (動燃) Y.R.Young(米大使館)	上田 隆三 (原研) 稲葉 栄治 (東芝) 兵藤 知典 (京大) 清瀬 量平 (東大) 立花 昭 (原電) B.Y.Turner (WH)	石川 寛 (原研) 寺沢 昌一 (日立) 西原 英晃 (京大) 清瀬 量平 (東大) 立花 昭 (原電) Y.Heaoch(米大使館) 小田島嘉一郎(動燃) 佐々木 史郎(東電) 三神 尚 (東工大) 秋元勇巳(三菱金属)	安 成弘 (東大) 仁科 浩二郎(名大) 清水勝邦(三菱重工) 服部禎男(動燃.電研) 久家靖史(原電) } 前 和嶋常隆(日立) } 半 黒見尚行(原電) } 後 小林節雄(日立) } 半	井上 晃治 (動燃) 神田 啓治 (京大炉) 阪元 重康 (東海大) 小林 節雄 (日立) 吉島 重和 (東芝) 服部禎男(電中研) } 前 黒見尚行(原電) } 半 中川 弘(電事連) } 後 若林宏明(東大) } 半	相沢 乙彦 (武工大) 大井 昇 (東芝) 木村 逸郎(京大炉) 鈴木 篤之 (東大) 土井 彰 (日立) 西川 喜之 (原電) 古橋 晃 (動電)	岩城 利夫 (MAPI) 角谷 浩亨 (CRC) 亀井 満 (動燃) 篠原 慶邦 (原研) 白山 新平 (東芝) 西川 喜之 (原電) 原沢 進 (立教大)	岩城 利夫 (MAPI) 岡 芳明 (東大) 角谷 浩亨 (CRC) 久家 靖史 (原電) 篠原 慶邦 (原研) 白山 新平 (東芝)

	第 9 期 (1987)	第 10 期 (1988)	第 11 期 (1989)	第 12 期 (1990)	第 13 期 (1991)	第 14 期 (1992)	第 15 期 (1993)	第 16 期 (1994)
委員長	植松 邦彦 (動燃)	吉島 重和 (東芝)	平田 実穂(原安技セ)	佐々木史郎 (東電)	岸田公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野 榮美 (日立)	堀 雅夫 (動燃)
副委員長	吉島 重和 (東芝)	平田 実穂 (原研)	佐々木史郎 (東電)	岸田公治 (三菱電機)	松浦 祥次郎 (原研)	杉野 榮美 (日立)	堀 雅夫 (動燃)	宮本 俊樹 (東芝)
庶務幹事	小泉 益通 (動燃)	大井 昇 (東芝)	岡本 真寛 (東工大)	森谷 洌 (海電調)	菅原 彬 (MAPI)	菊池 康之 (原研)	片山 光夫 (日立)	伊藤 利元 (動燃)
会計幹事	大井 昇 (東芝)	菊池 康之 (原研)	森谷 洌 (海電調)	菅原 彬 (MAPI)	菊池 康之 (原研)	片山 光夫 (日立)	亀井 満 (動燃)	川島 正俊 (東芝)
運営委員	井上孝太郎 (日立) 岡 芳明 (東大) 角谷 浩亨 (CRC) 久家 靖史 (原電) 菊池 康之 (原研) 阪元 重康 (東海大) 中村 邦彦 (MAPI)	平沼 博志 (日立) 岡本 真寛 (東工大) 栗林 浩 (日揮) 堀 雅夫 (動燃) 黒見 尚行 (原電) 阪元 重康 (東海大) 中村 邦彦(FBRインジ) 相沢 乙彦 (武工大)	平沼 博志 (日立) 堀 雅夫 (動燃) 栗林 浩 (日揮) 宮沢 竜雄 (東芝) 佐治 愿 (三菱重工) 吉田 弘幸 (原研) 相沢 乙彦 (武工大)	平沼 博志 (日立) 宮沢 竜雄 (東芝) 吉田 弘幸 (原研) 仁科 浩二郎 (名大) 菅原 一郎 (日揮) 井上 晃次 (動燃) 阪元 重康 (東海大)	岸田公治 (三菱電機) 松浦 祥次郎 (原研) 菅原 彬 (MAPI) 菊池 康之 (原研) 井上 晃次 (動燃) 菅原 一郎 (日揮) 竹田 敏一 (阪大) 山崎 亮吉 (原電) 片山 光夫 (日立) 田井 一郎 (東芝) 阪元 重康 (東海大)	松浦 祥次郎 (原研) 杉野 榮美 (日立) 菊池 康之 (原研) 片山 光夫 (日立) 亀井 満 (動燃) 菅原 一郎 (日揮) 竹田 敏一 (阪大) 山崎 亮吉 (原電) 田井 一郎 (東芝) 澤田 隆 (MAPI) 阪元 重康 (東海大)	杉野 榮美 (日立) 片山 光夫 (日立) 亀井 満 (動燃) 栗林 浩 (日揮) 澤田 隆 (MAPI) 代谷 誠治 (京大炉) 田井 一郎 (東芝) 高野 秀機 (原研) 山崎 亮吉 (原電)	堀 雅夫 (動燃) 宮本 俊樹 (東芝) 伊藤 利元 (動燃) 川島 正俊 (東芝) 早野 睦彦 (MAP I) 代谷 誠治 (京大炉) 向山 武彦 (原研) 升岡 龍三 (日立) 山徳 真哉 (原電) 守屋 泰博 (日揮)

	第 17 期 (1995)	第 18 期 (1996)	第 19 期 (1997)	第 20 期 (1998)	第 21 期 (1999)	第 22 期 (2000)	第 23 期 (2001)	第 24 期 (2002)
委員長	宮本 俊樹 (東芝)	平川 直弘 (東北大)	山崎 亮吉 (原電)	鴻坂 厚夫 (原研)	饗場洋一(三菱重工)	柴 公倫 (JNC)	岡 芳明 (東京大学)	井上 和誠 (日揮)
副委員長	平川 直弘 (東北大)	山崎 亮吉 (原電)	鴻坂 厚夫 (原研)	饗場洋一(三菱重工)	柴 公倫 (JNC)	岡 芳明 (東京大学)	井上 和誠 (日揮)	山下 淳一 (日立)
庶務幹事	川島 正俊 (東芝)	山徳 真哉 (原電)	今井 哲 (原電)	吉田 真 (原研)	谷 衛(三菱重工)	遠藤 昭 (JNC)	山本 一彦 (原電)	河野 漢彦 (日揮)
会計幹事	早野睦彦 (三菱重工)	安田 哲郎 (日立)	吉田 真 (原研)	岡部一治(三菱重工)	遠藤 昭 (JNC)	山本 一彦 (原電)	河野 漢彦 (日揮)	守屋公三明 (日立)
運営委員	桂川 正巳 (動燃) 関本 博 (東工大) 升岡 龍三 (日立) 向山 武彦 (原研) 守屋 康博 (日揮) 山徳 真哉 (原電)	桂川 正巳 (動燃) 関本 博 (東工大) 阿部 清治 (原研) 瀧川 幸夫 (東芝) 田中洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明 (日揮)	梶谷 幹男 (動燃) 二ノ方 壽 (東工大) 安田 哲郎 (日立) 瀧川 幸夫 (東芝) 田中洋司(高速炉エンジニアリング) 山田 富明 (日揮)	相沢 清人 (動燃) 安部 信明 (東芝) 田中洋司(高速炉エンジニアリング) 二ノ方 壽 (東工大) 平尾 誠造 (日立) 河野 豊 (日揮) 大山 正治 (原電)	饗場洋一(三菱重工) 柴 公倫 (JNC) 谷 衛(三菱重工) 遠藤 昭 (JNC) 安部 信明 (東芝) 大山 正治 (原電) 平尾 誠造 (日立) 田中 知(東京大学) 藤田 昭 (日揮) 大杉 俊隆 (原研) 市川 長佳 (東芝) 藤田 昭 (日揮) 大杉 俊隆 (原研)	柴 公倫 (JNC) 岡 芳明 (東京大学) 遠藤 昭 (JNC) 山本 一彦 (原電) 田中 知(東京大学) 藤田 昭 (日揮) 大杉 俊隆 (原研) 市川 長佳 (東芝) 杉崎 利彦 (日立) 澤田 隆 (三菱) 山口 隆司 (JNC)	岡 芳明 (東京大学) 井上 和誠 (日揮) 山本 一彦 (原電) 河野 漢彦 (日揮) 嶋田 隆一 (東工大) 市川 長佳 (東芝) 杉崎 利彦 (日立) 澤田 隆 (三菱) 大久保 努 (原研) 山口 隆司 (JNC)	井上 和誠 (日揮) 山下 淳一 (日立) 河野 漢彦 (日揮) 守屋公三明 (日立) 大久保 努 (原研) 嶋田 隆一 (東工大) 遠山 真 (三菱) 前川 立行 (東芝) 山口 隆司 (JNC) 山本 一彦 (原電)

(4) 1 3 年度の活動について

(5) 次回講演会について

第 1 回講演会開催

開催場所：J N C 青山分室

講 師：諸住 哲 氏 (三菱総合研究所 主席研究員)

演 題：カリフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向

6 月 17 日 (日) A N S Annual Meeting, Milwaukee, Wisconsin

~ 21 日 (木) 岡委員長出席

7 月 4 日 (水) 第 2 回運営委員会開催 1 6 : 3 0 ~ 1 8 : 0 0

開催場所：J N C 青山 会議室

出席者：岡、井上、山本、河野、澤田、杉崎、大久保、嶋田
山口

議事内容：(1) 前回議事録確認

(2) 会報第 2 7 号について

(3) 講演会開催予定

(4) 1 3 年度の収支について

(5) ANS International Committee 参加報告

(6) 運営委員業務分担

第 2 回講演会開催

開催場所：J N C 青山分室

講 師：佐久田 昌治 氏 (日本総合研究所 理事)

演 題：日本のエンジニアリング産業の国際競争力
- 英米独仏との比較と今後の展望 -

9 月 1 9 日 (水) 第 3 回講演会開催

開催場所：北海道大学

講 師：Luigi Colreto 氏 (日本原子力発電)

演 題：欧州における原子力発電の役割と展望

(Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe)

1 0 月 3 日 (水) 第 4 回講演会開催

開催場所：J N C 青山分室

講 師：井口 道生 氏 (ANL 主任研究員)

演 題：研究計画・機関などの業績の評価

- アメリカの研究制度との関連 -

11月 1日(木) 再処理・リサイクル部会とANS FCWMの情報交換覚書調印式
井上副委員長、山本庶務幹事出席
井上副委員長より祝辞

11月11日(日) ANS Winter Meeting, Reno, Nevada
~ 15日(木) 岡委員長出席

12月19日(水) 第3回運営委員会開催

開催場所: JNC青山 会議室

出席者: 岡、井上、山本、河野、澤田、大久保、市川

議事内容: (1) 前回議事録確認

(2) 新規会員勧誘結果について

(3) 再処理・リサイクル部会とANS FCWMの情報交換覚書調印式

(4) ANS International Committee 参加報告

(5) 会計報告(2001年11月末日現在)

(6) 講演会開催予定

(7) 春の大会での再処理部会との協賛について

(8) 第24期運営委員選挙について

(9) 第23期の事業実施について

2002年

2月13日(水) 第4回運営委員会開催

開催場所: JNC青山 会議室

出席者: 岡、井上、山本、河野、杉崎、澤田、大久保

議事内容: (1) 前回議事録確認

(2) 会員への連絡方法について

(3) 第6回講演会開催について

(4) 委員改選について

第5回講演会開催

開催場所: JNC青山分室

講師: Massimo Salvatores氏(前CEA 研究開発部長)

演題: Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle

3月29日(金) 第30回会員総会開催

開催場所: 神戸商船大学 春の年会A会場

議事内容: (1) 2001年度活動内容について

(2) 2002年度役員について

第6回講演会開催

開催場所：神戸商船大学 春の年会A会場

講師：Park, Kee Cheol 氏 (Korea Hydro & Nuclear Power
Co. (KHNP) Shin-Kori3 & 4 Project Manager)

演題：韓国の原子力発電と産業事情

APR-1400 and Nuclear Program in Korea

3 - 2 収支報告

平成13年4月～平成14年3月

【収 入】

科 目	金額(単位:円)	備 考
前年度繰越金	74,177	
会費	224,500	
雑収入	58,052	
収入合計	356,729	

【支 出】

科 目	金額(単位:円)	備 考
会議費	17,205	
通信・発送費	102,616	会報、案内他
会報印刷費	51,450	第27号160部
ニュース印刷費	0	
雑印刷費	21,399	案内、コピー代他
講師謝金・旅費	65,750	
会員管理費	45,000	
その他	3,136	
支出合計	306,556	

残金(単位:円)	50,173
----------	--------

* 14年度会費による収入は240,000円(1,500円/人×160人)を見込んでおり
14年度活動費は残金と合わせ約290,000円となる。

以 上

3 - 3 日本原子力学会 海外情報連絡会

2001年度(平成13年度) 運営委員会議事録

第1回

1. 日 時 : 2001年5月9日(水) 16:45 ~ 18:00
2. 場 所 : JNC青山 会議室
3. 出席者 : 岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、市川委員、澤田委員、杉崎委員、大久保委員、嶋田委員、山口委員
4. 配布資料 : 1 - 1 平成13年度運営委員名簿(和・英)
1 - 2 平成12年度第3回運営委員会議事録(前期委員長承認済)
1 - 3 第29回会員総会議事要旨(第29回会員総会資料)
1 - 4 年間業務
1 - 5 運営委員業務分担(案)
1 - 6 第1回講演会参加予定者
1 - 7 第1回講演会内容

5. 議事内容

(1) 第23期幹事および委員紹介

岡委員長および井上副委員長の挨拶を行い、資料1-1を参考に各委員の自己紹介があった。

(2) 平成12年度第3回運営委員会議事録報告

資料1-2に基づき、山本庶務幹事より議事録の報告があった。

(3) 第29回会員総会議事要旨確認

資料1-3に基づき、山本庶務幹事より第29回会員総会の議事要旨が報告され、出席者の記載遺漏訂正を条件に了承された。

(4) 13年度の活動について

資料1 - 4に基づき、本年度の業務改革につき討議し、以下を確認した。

講演会は4～5回の開催とし、会場はJNC青山を基本とし、その他秋・春の大会に合わせて開催する。講演者は各委員の人脈をベースに適宜依っていくこととする。なお講演要旨の英訳は今後行わない。

ANS年会での活動報告は、岡委員長が行う。

会報発行(6月)、ホームページ更新は幹事が中心となって準備する。

講演会準備においては、特に会場設営等の面で各委員も分担する。

国際活動委員会への報告は岡委員長が行う。報告資料は幹事が準備する。

(5) 次回講演会について

第2回講演会は7月4日(水)18:00開催の方向で準備する。

併せて第2回運営委員会を当日17:00より開催する。(於: JNC青山)

以上

第2回

1. 日 時 : 2001年7月4日(水)16:30～18:00
2. 場 所 : JNC青山 会議室
3. 出席者 : 岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、澤田委員、杉崎委員、大久保委員、嶋田委員、山口委員
4. 配布資料 :
 - 2 - 1 平成13年度第1回運営委員会議事録
 - 2 - 2 会報第27号(抄録)
 - 2 - 3 第23期事業実施計画
 - 2 - 4 今後の講演会開催予定
 - 2 - 5 収支報告(2001年7月3日現在)
 - 2 - 6 ANS International Committee メモ
 - 2 - 7 運営委員業務分担(案)(資料1 - 5改)
5. 議事内容 :

(1) 前回議事録確認

資料2 - 1に基づき、2000年度第1回運営委員会議事録を確認した。

(2) 会報第27号について

山本庶務幹事より6月30日に発送を行った旨報告があり、併せて内容の紹介があった。また次の点を確認した。

会報の内容は前年度の活動報告が主体となっているので、来年度以降は前年度庶務幹事と会計幹事(次年度 庶務幹事)が協力して作成する。

会員名簿記載のANS会員欄については、次年度委員選挙時を利用して各会員に個別確認する。

国際活動委員会議事録は、確認の上不要であれば次号より割愛する。

歴代委員一覧表は再作成して電子ファイル化する。

(3) 講演会開催予定

資料2 - 3および2 - 4に基づき、今年度の講演会開催予定に関し討議した。

第3回 Mr. Luigi Corleto (日本原子力発電(株) 研究開発室)

題名: Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe

平成13年9月19日 秋の学会 北海道大学にて

第4回 井口 道生氏 (ANL)

10月24日または10月10日に実施する方向で、岡委員長に打診して頂く。

第5回は12月から2月の間に行うとことし、バックエンドの話題にする方向で井上副委員長に講演者の探索を担当して頂く。

第6回は春の年會に併せて行い、韓国の講演者に打診する方向で検討する。

(4) 13年度の収支について

資料2 - 5に基づき、河野会計幹事より本年度の収支状況の報告があった。

このまま推移すると赤字決算となる恐れがあるので学会とも協力の上対策を講ずることとした。

会費未収分の把握と会員への支払い督促

新会員の勧誘

講演会の充実と参加者の増員

経費の節減 例)会員への連絡は電子メールを活用し通信費を削減する。

(5) ANS International Committee 参加報告

資料2 - 6に基づき、岡委員長より6月19日に行われた Committee の議事報告があり、米国の原子力界はブッシュ大統領の就任により活気が戻りつつあるとの紹介があった。

(6) 運営委員業務分担

資料2 - 7に基づき、運営委員の業務分担について再確認を行った。

学会ホームページの更新を行っていくため、講演会の要旨作成を逐次行い、大久保委員に取りまとめ(掲載)を担当頂くこととした。

以上

第3回

1. 日 時 : 2001年12月19日(水) 16:30 ~ 18:00
2. 場 所 : サイクル機構青山分室
3. 出席者 : 岡委員長、井上副委員長、山本庶務幹事、河野会計幹事、澤田委員、大久保委員、市川委員
4. 配布資料 :
- 3 - 1 平成13年度第2回運営委員会議事録
 - 3 - 2 - 1 入会のお願い
 - 3 - 2 - 2 新規会員入会状況
 - 3 - 3 再処理・リサイクル部会とANFS FCWMの情報交換覚書調印式
 - 3 - 4 ANS International Committee メモ
 - 3 - 5 会計報告(2001年11月末日現在)
 - 3 - 6 - 1 第5回講演会開催について
(講演者 Salvatores 博士)
 - 3 - 6 - 2 第6回講演会開催について
(講演者 Mr. Kee Cheol Park 予定)
 - 3 - 7 春の大会での再処理部会との協賛について
 - 3 - 8 - 1 第24期委員選挙について
 - 3 - 8 - 2 運営委員会名簿(第17期~)
 - 3 - 9 第23期(2001年度)事業実施について

5. 議事内容 :

(1) 前回議事録確認

資料3 - 1に基づき、2000年度第2回運営委員会議事録を確認した。

(2) 新規会員勧誘結果について

山本庶務幹事より資料3-2-1及び3-2-1に基づき報告があった。

会報発行時(5月16日)の154名から12月19日の162名まで8名の増加があった。

会員の利点を明確にアピールしながら引き続き会員数の増加に努めるものとする。

(3) 再処理・リサイクル部会とANS FCWMの情報交換覚書調印式

山本庶務幹事より資料3-3に基づき、上記会合への参加報告があった。

海外情報連絡会がANS日本支部を兼ねていることを再周知する必要がある。

(4) ANS International Committee 参加報告

岡委員長より資料3-4に基づき、上記会合への参加報告があった。

GLOBAL2003の日本での開催要請があったが、2005を希望する旨返答している。

(4) 会計報告(2001年11月末日現在)

河野会計幹事より資料3-5に基づき会計報告があった。

このまま推移すると本年度は赤字が必至の状況である。

次の各方策を採ることとする。

1. 講演会開催通知等は電子メールを活用する。メールアドレスのない会員のみ郵送を行う。もって通信費の削減を目指す。この区分け作業については大久保委員の協力をお願いする。
2. 講演会費は5000円を標準とし、懇親会費用とのバランスで黒字を出す。
3. 会費未収分があれば実態を把握し回収に努める。
4. 会報はホームページ記載とする。申出者のみハードコピーを配布する。
5. 黒字化対策について学会事務局と相談し協力を得る。

(5) 講演会開催予定

資料3-6-1および3-6-2に基づき、今後の講演会開催予定に関し討議した。

第5回 Dr. Massimo Salvatores (CEA, France)

題名: Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle

平成14年2月13日18:00～ サイクル機構 青山分室にて

炉物理、再処理・リサイクルの両部会との共催とする。

第6回 Mr. Kee Cheol Park (KEPCO, Korea)

春の大会時に開催する。原子力発電部会との共催とする。

(6) 春の大会での再処理部会との協賛について

資料3-7に基づき、山本庶務幹事より合同企画セッションに協賛する旨提案があり、全員が賛同し了承された。

(7) 第 2 4 期 運 営 委 員 選 挙 について

資料 3 - 8 - 1 に 基 づ き、 山 本 庶 務 幹 事 よ り ス ケ ジ ュ ー ル 等 の 説 明 が あ っ た。

新 任 の 候 補 者 は 交 代 委 員 が 所 属 機 関 よ り 紹 介 す る も の と す る。

選 挙 は 往 復 葉 書 方 式 を 踏 襲 す る。

他 の 候 補 者 の 推 薦 欄 を 設 け る。

選 挙 は 会 計 幹 事 が 主 体 と な っ て 実 施 す る。

(8) 第 2 3 期 の 事 業 実 施 について

資料 3 - 9 に 基 づ き 山 本 庶 務 幹 事 よ り 説 明 が あ り、 確 認 し た。

4 月 の 原 産 年 次 大 会 に 参 加 す る 海 外 の 方 の 中 か ら、 平 成 1 4 年 度 第 1 回 講 演 会 講 演 者 候 補 を 探 索 す る こ と と し た。

次 回 は 2 月 1 3 日 (水) 1 6 : 0 0 ~ よ り サ イ ク ル 機 構 青 山 分 室 に て 開 催 す る。

以 上

第 4 回

- 1 . 日 時 : 2 0 0 2 年 2 月 1 3 日 (水) 1 7 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0
- 2 . 場 所 : サ イ ク ル 機 構 青 山 分 室
- 3 . 出 席 者 : 岡 委 員 長、 井 上 副 委 員 長、 山 本 庶 務 幹 事、 河 野 会 計 幹 事、 杉 崎 委 員、 澤 田 委 員、 大 久 保 委 員
- 4 . 配 布 資 料 :
 - 4 - 1 第 2 3 期 第 3 回 運 営 委 員 会 議 事 録
 - 4 - 2 部 会 員 へ の E - m a i l に よ る 連 絡 の 現 状 に つ い て
 - 4 - 3 日 本 原 子 力 学 会 「 2 0 0 2 年 春 の 年 会 」 プ ロ グ ラ ム
 - 4 - 4 平 成 1 4 年 度 新 役 員 候 補 者 投 票 に つ い て
- 5 . 議 事 内 容 :

(1) 前 回 議 事 録 確 認

山 本 庶 務 幹 事 よ り 資 料 4 - 1 に 基 づ き 前 回 議 事 録 の 説 明 が あ っ た。 下 記 の 通 り

修正し第3回運営委員会議事録とする。

「(1)前回議事録確認」の項

修正前 2000年度第2回

修正後 2001年度第2回

「(2)新規会員勧誘結果について」の項

修正前 資料3-2-1及び3-2-1に基づき

修正後 資料3-2-1及び3-2-2に基づき

「(4)ANS International Committee 参加報告」の項

修正前 2005を希望する旨

修正後 2005年を希望する旨

(2) 会員への連絡方法について

大久保委員より資料4-2に基づき、会員へのE-mailによる連絡の現状報告があった。

現会員164名中E-mailで連絡ができない会員は51名。

投票葉書等を利用してE-mailアドレスを順次整備する。

(3) 第6回講演会開催について

山本庶務幹事より資料4-3に基づき、春の大会で開催予定の第6回講演会の日程・会場について報告があった。

原子力発電部会との共催とする。

講演に先立って同会場で会員総会を開催する。

(4) 委員改選について

山本庶務幹事より資料4-4に基づき、平成14年度新役員候補者投票について説明があった。

投票は往復葉書で行うこととし、E-mailアドレス・近況報告を記入する欄を設ける。

2月中に発送し、回答期限を3月15日とする。

立会人は、21期饗場委員長と22期柴委員長とする。

以上

3 - 4 第 30 回会員総会議事録

開催日時 平成 14 年 3 月 29 日 (水) 12:05 ~ 13:05
開催場所 神戸商船大学 (春の年会 会場)
出席者 岡 (東大・13 年度委員長) 井上 (日揮・13 年度副委員長) 山本 (JAPC・13 年度庶務幹事) 河野 (日揮・13 年度会計幹事) 澤田 (三菱重工業・13 年度運営委員)、嶋田 (東工大・13 年度運営委員) 大久保 (原研・13 年度運営委員) 山下 (日立・14 年度副委員長) 成合 (筑波大学) 佐治 (原子力安全委員会) 赤塚 (原研) 高木 (神奈川大) 敬称略

配布資料 (1)平成 13 年度事業実施結果
(3)平成 13 年度収支報告
(4)第 24 期役員改選投票結果
(5)第 24 期運営委員名簿

議事要旨

- (1)岡委員長より挨拶があった。
学会年会の国際化を進める目的で、講演会講師を招聘する際の旅費が 20 万円まで認められることになった。他部会との合同会合も含めて次回開催時の参考にされたい。特に新しい話題の取り入れに努めてほしい。また A N S の理事を更に二年勤めるので本会との連携を助けていく。
- (2)井上次期委員長より挨拶があった。
来年度委員長として本会の発展に尽力する。引き続き岡委員長にご助力をお願いしたい。
- (3)山本庶務幹事より、資料(1)に基づき平成 13 年度の事業実施結果の報告がなされ承認された。
- (4)河野会計幹事より、資料(2)に基づき平成 13 年度収支報告がなされ承認された。
- (5)山本庶務幹事より、資料(3)に基づき第 24 期役員改選投票の結果報告がなされ承認された。
- (6)山本庶務幹事より、資料(4)に基づき 24 期運営委員の紹介が有り、山下次期副委員長の挨拶があった。

以上

4 . 講演会の内容

第 1 回 開催月日 平成 1 3 年 4 月 2 4 日(月)

開催場所 核燃料サイクル開発機構 青山分室

講演題名 カルフォルニア電力危機と海外の電力自由化動向

講演者名 諸住 哲 氏 (三菱総合研究所 主席研究員)

2000 年の初夏から現在に至るカリフォルニア電力危機は 2 つの大きなパートに分れている。

- ・ 2000 年 サンディエゴ・ガス・アンド・エレクトリック (SDG&E) 社における電気料金の高騰
- ・ 2001 年 パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック (PG&E) 社、南カリフォルニアエジソン (SCE) 社での逆ざやによる負債急増問題

いずれの問題でも、背景には卸売り電気料金の高騰があるが、その問題をさらに遡ると天然ガス料金の全米での高騰がある。

また市場メカニズムの側面からは、不安定な前日取引市場に 80% も依存している構造と、小売電気料金の抑制を約束するために採られたプライスカップ(上限価格設定)が悪影響を及ぼしたとの指摘がある。

さらには入札システムの不備も背景となっている。

欧米で進行している公益事業の規制緩和は、料金引き下げにメリットがあるとはされているが、実態は、事業者の論理で進行しているというのが現実である。

今後の電力規制緩和の動きは次のように進んでいくであろう。

諸外国の規制緩和は各種のトラブルを抱えながら不可逆的に進行していく。その理由としては、エネルギー技術が多様化してきたため、電気事業がエネルギー流通の一つのパスとして認識され、ガスやその他のエネルギー流通とポートフォリオを採るべきものであるという認識が定着しつつあるという点が挙げられる。

日本でも規制枠を壊しながら、資本集約すなわち合併、資本系列化による集約が続くであろう。

海外事業者は、電気事業そのものでの日本上陸よりも、世界的なエネルギー流通を抑えた上でのエネルギー産業としての上陸の方がリアリティが出てきている。

今後は日本での自由化の進展に関係なく、電力・エネルギーのみならず通信、環境産業と 1 次エネルギー市場を巻き込んだ激しい競争の時代となってくるであろう。

第2回 開催月日 平成13年7月4日(水)

開催場所 核燃料サイクル機構 青山分室

講演題名 日本のエンジニアリング産業の国際競争力

- 英米独仏との比較と今後の展望 -

講演者名 佐久田 昌治 氏 (日本総合研究所 理事)

1. 問題意識

そもそも産業技術の基礎である「将来に向けた研究開発」はどうなっているか？

もし問題があるとすれば今、何をすれば良いのだろうか？将来の産業技術力強化のシナリオを描くことはできるのだろうか？

これらの問題意識のもとに実施した主要分野に関する研究開発水準調査のうち、エンジニアリング産業に関する部分を紹介する。

2. 米国および欧州にとっての脅威

米国および欧州が脅威と感じている日本の技術は「製品技術」・「加工技術」。

エンジニアリング産業が扱う「巨大施設」・「カスタマイゼーション」・「システムの設計能力」の面では彼らは日本を脅威と感じていない。

3. 我が国のエンジニアリング産業の研究開発水準

国が積極的に取組んだ技術については欧米と同等以上の水準にある。例としては原子力全般、石炭液化が挙げられる。

全体としてエネルギー分野は国策として重視されてきたため、わが国の水準は高い。

しかし、エネルギー関連の民間企業の活動はあくまで国内に限られており、今後国際的に展開する上で、これまでとは異なる研究開発活動が求められる。

「高い研究開発水準」から「高い競争力へ」への転換が必須課題。

4. わが国産業の将来の最大のリスクと解決の方向性

カテゴリー	解決の方向性
民間企業の研究開発力の衰退	企業の研究開発があまりにも短期的視野に立つことは危険。 一定のリスクを踏まえて、将来への戦略的投資として位置付けよ。 研究開発でもスピードが重要。 基礎研究と言えども、目的を明確に。研究マネジャーには「ビジネスマネジメントの感覚」を。 ほとんどの業種で日本企業の国際化は不十分。

産学官連携システムの機能不全の継続	政府の R & D 政策と民間企業のニーズの突合せが決定的に不十分。 産学官の人材流動が全く機能していない。特別の措置が必要。国の研究評価が機能していない。実効ある「評価」を。官民共同で先端技術分野での共同戦線を。
教育システム	企業および社会のカルチャーの変革が必要。基礎学力の低下は深刻。企業の中の技術者の自覚を。徹底的に人材流動を進めるために、特別な手段を。

第 3 回 開催月日 平成 1 3 年 9 月 1 9 日 (水)

開催場所 北海道大学

講演題名 欧州における原子力発電の役割と展望
(Role and Perspective of Nuclear Power Generation in Europe)

講演者名 Luigi Colreto 氏 (日本原子力発電)

In 1999, nuclear power plants provided 35 percent of the energy used for electricity generation in the European Union (EU). However, under the existing National energy policies, a significant reduction of the nuclear share in EU electricity supply is expected by 2020.

As stated in the European Commission's (EC) "green paper" for security of energy supply, the future of Nuclear Power as a viable energy option in Europe is strictly linked with nuclear waste issue. Recommendations to increase waste-related R&D activities have been reflected in the EC's fifth R&D Framework program (FP5), setting out the priorities for the European Union's research activities for the period 1998-2002.

To this regard, it is worthwhile noticing the support granted to two long-term initiatives, gathering several organizations from different Countries, that might have a determinant role in the strategic solution of the high level waste issue:

1) The European Technical Network for High Temperature Reactors (HTR-TN) has been established to address the technical issues of HTR concepts and the enhancement of waste minimization potentialities. Its 15-years R&D program will be almost entirely performed through cost-shared projects in the current and next Framework Programs.

2) In the field of TRU transmutation, several National efforts have been coordinated in a single European R&D Roadmap for Accelerator Driven System (ADS), which should lead to the operation of the Experimental ADS (XADS) by 2015, a prototype system by 2030 and finally industrial application from 2050.

第4回 開催月日 平成13年10月3日(水)

開催場所 核燃料サイクル機構 青山分室

講演題名 研究計画・機関などの業績の評価
- アメリカの研究制度との関連 -

講演者名 井口 道生 氏 (Argonne National Laboratory 主任研究員)

業績の評価・審査(以下 Review)は民主的な制度の一つであり、抑制と均衡(Checks & balance)と云う考え方の一例で、制度や機関の責任有る運営の一部分である。国が三権分立であるように、研究も相互に監視する義務がある。ある程度の規模以上の事業には Review が必要である。

米国では Review を実施する Reviewer も非常に重要な仕事として位置づけられている。講演者も Reviewer のとしての評価・審査の実施経験もあり、また講演者の研究室も何度も Review を受けた。Reviewer にとっては、Review の依頼主が明確である事が重要であり、これにより何を見れば良いかレポートをどう書けば良いかが明らかになる。

Reviewer の選び方も重要である。Reviewer はその事業を positive に考える人でなければならず、改善方法等どうすれば良くなるかを示せる必要がある。ただ単に、「これはダメ」と云う意見は意味がない。Review される側には提示された Reviewer を拒否する事ができる配慮がなされていることが多く、また Reviewer は利害の対立の可能性を表明しなければならない。一方、Review される側はすべてのデータを開示する必要がある。

米国での方法では、Reviewer による現場への自由な訪問と内部の人(Staff)へのインタビューが可能である。これにより、いわゆる内部告発的な重要な情報が得られることが多い。この様な例は日本にはほとんど無い。一例として、爆発事故を起こしたスペースシャトル「チャレンジャー」の原因究明では、Reviewer である物理学者のファインマンが内部の担当者にインタビューをして得られた情報により、事故発生2日後には燃料タンクのオーリングの低温での硬化によるひび割れが原因である事を突き止めている。

Review のメリットは大きな問題が明らかになる可能性が高い事であり、事業の改善、あるいは Higher Productivity につながる方策が得られる可能性がある。また副次的には Review Process があると意識することにより、スタッフの志気の刺激、努力と創意の向上を促すことになる。

一方、デメリットとしては過度の Review は逆に Unproductive であるという事である。また不当な運用例としては、Review で得られたデータやアイデアを悪用する事、Review される側が過度の功名心や競争意識から Reviewer を misinform する事である。例えば、完成していない研究を完成したと主張する事等である。なお得られた Review 結果を依頼主が意思決定に利用しない事も不当な運用の一つといえる。

(講演者の井口道生氏は1963年から米国アルゴンヌ国立研(ANL)に35年間勤務。Journal of Applied Physics の副編集長。ANL 他の国立研究所は、マンハッタン計画終了に伴い研究員が配属されたとの由。ANL の現在の運営費は\$500M / 年程度であり、シカゴ大学が Contractor(運営責任者)である。)

第5回 開催月日 平成14年2月13日(水)

開催場所 核燃料サイクル機構 青山分室

講演題名 Strategies and Issues of the Back-end of the Nuclear Fuel Cycle

講演者名 Massimo Salvatores 氏 (前CEA 研究開発部長)

1. CEAの概要

- ・2000年9月に改組され、4つの部門から構成されている。人員は1万5～6千人。
- ・それらは、原子力エネルギー関連R&D部門(DEN:35%(staff比率))、国防部門(DAM:33%)、基礎研究部門(DSM,DSV:17%)、産業用技術研究部門(DRT:15%)である。
- ・講演者の所属するDENは、Saclay, Valrho, Cadaracheの3研究所と5つのプログラム統括部門を有し、4,900人のスタッフと7.8億ユーロの予算で運営されている。
- ・講演者は現在、プログラム統括部門の1つであるDDIN(Nuclear Development & Innovation: P.Bernard(Director))のAdvisorである。

2. 核燃料サイクルのバックエンドに対する戦略

- ・現在の重要な課題はプルトニウム余剰の管理であり、産業として動いている再処理の継続により生ずるプルトニウムをどう利用するかを考える点にある。
- ・PWRでのMOXのリサイクルは、燃料製造からの許容富化度(~12%)以下の範囲では、2～3回に制限されてしまうが、濃縮ウランの集合体(17×17型)内にプルトニウム燃料棒を1/3～1/2程度混ぜる集合体概念であるCORAILやAPAを用いることにより克服することが可能である。
- ・MAの消滅に関しては、ガラス固化或いは分離/消滅が可能な選択肢である。
- ・プルトニウムとMAの分離/消滅に関しては、それらを一緒に取り扱う方法と、プルトニウムとMAを別々に取り扱う方法が考えられる。
- ・前者については、高速炉の中でリサイクルするHomogeneous recyclingが考えられ、後者については、それぞれを個別に取り扱う2階層方式("Double strata")が考えられるが、MAによる燃料製造工程に与える影響を評価すると、前者は問題が多く、また後者のMA消滅システムの候補としては、加速器駆動未臨界システム(ADS)が唯一のものと考えられる。
- ・これらの研究のために、MASURCA施設におけるMUSE実験やMEGAPIEプロジェクトが進められ、また、今年末に再開されるPhoenixにおいて実験が行われる計画である。
- ・さらに、将来的には、持続可能な原子力エネルギー開発と放射性廃棄物の長期的管理の観点からの高速炉の有用性に鑑み、ガス冷却高速炉の開発を国際的な協力の下に進めて行くべきであると考え、研究を開始している。

第6回 開催月日 平成14年3月29日(金)

開催場所 神戸商船大学

講演題名 韓国の原子力発電と産業事情
- APR-1400 and Nuclear Program in Korea -

講演者名 Park, Kee Cheol 氏

(KHNP Shin-Kori 3 & 4 Project Manager)

1. 韓国のエネルギー事情

世界で10番目のエネルギー消費国。
国内需要の97%のエネルギーを輸入に依存。
全エネルギーの53%は石油に依存。

2. 原子力の必要性

エネルギーの安定供給
原子力発電の割合は39.3% (2001年)
環境にやさしいエネルギー
他のエネルギー源と比較して経済的
LNGプラント(450MWe) ...発電費 4.2¢/kwh
原子力プラント(1400MWe) ...発電費 2.8¢/kwh

3. 第5回長期電源開発計画(2000年1月に策定)

開発計画策定に当たっては基本的なパラダイムの変化、即ち2001年4月から実施の電力産業の再建があった。

「独占」から「競争」へ
「公益優先」から「営利優先」へ
「KEPCO」から「独立の発電会社」へ

4. 原子力発電所計画

現在16基(Kori 1-4, Wolsong1-4, Yonggwang1-4, Ulchin1-4)、13,716MWeが稼働中
4基(Yonggwang5,6, Ulchin5,6)が建設中
8基(Shin-Kori1-4, Shin-Wolsong1,2, NewProject1,2)が計画中
2015年には全電源(約80GW)の約33%を原子力で供給予定

5. 原子力開発の歴史

1970年代: 原子力発電の導入期
1980年代: 技術の蓄積期
1990年代: 自己技術(KSNP)
2000年代: 新技術の実行期(KSNP+, APR1400)

6. APR1400について

国家の技術開発プログラムのひとつ
3フェーズに区分
フェーズ1(92年12月-94年12月): 炉型選択
フェーズ2(95年3月-99年2月): 基本設計、SSAR準備

フェーズ3（99年3月-01年12月）：設計最適化、許認可、詳細設計
開発に当たった特徴

- 4000MWt(1450MWe)の Evolutionary PWR
- KSNP(1000MWe)と System80+に基づく設計
- Advanced but proven 技術の導入
- 進んだ制御室の導入
- 体系的な SA への取組み
- 経済性追求のための設計最適化

以上

(社)日本原子力学会 海外情報連絡会第24期(2002年度、平成14年度)事業実施について

	2002年度(平成14年度)												備考
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 運営委員会			6/6(第1回) ・事業計画検討 ・講演会予定検討					10/28(第2回) ・活動状況報告 ・講演会予定検討			(第3回) ・会員総会準備等 ・選挙準備		
2. 日本支部としての活動 (1) ANSへの対応			ANS本部への報告					ANS本部への報告					
3. 講演会開催			6/6(第1回) JNC 青山分室 原産会議 永崎 隆雄氏 中国のエネルギー状況と原子力状況				9/15 合同企画セッション いわき明星大学 YGN 講演者ほか 将来のエネルギーへのパーセプション 21				(第3回)		(第4回)
4. 国際活動委員会対応			▼		▼				▼				
5. ホームページ対応					掲載記事の更新			掲載記事の更新					掲載記事の更新
6. 会報発行								▼					
7. 総会													
・その他学術的会合の予定 - 原子力学会							↔ 9/14 - 16 秋の大会 (いわき明星大学)					↔ 3/27 ~ 29 春の年会 (アルカス S A S E B O)	

6. 会員消息

塩谷洋樹様（サイクル機構）

GENIV の評価作業に携わっております、様々な核燃料サイクルの経済性や環境負荷低減、核拡散抵抗性等の評価に興味があります。よろしくお願い致します。

谷 弘様（電気事業連合会）

昨年7月日本原子力研究所を退職し現職に就任致しました。今後ともよろしくお願いいたします。

岩間 集様（日本原子力発電）

現在、発電所勤務しており、発電所の運営、保安検査等の対応で発電所離れるのは、年2回～3回ほどしかありません。

山特 真哉様（日本原子力発電）

東アジアの国際交流いよいよ大切になっております。

杉野 栄美様

退職後、ボランティア活動として原子力PAのい参加しております。

田井 正博様

いつも連絡をいただくばかりで恐縮ですがよろしくお願い致します。

藤井 晴雄様

2000年12月末に海外電力調査会を退職しました。2001年3月に「ソ連・ロシアの原子力開発の歴史：1930年代から現在まで」を東洋書店から出版致しました。また、「原子力百科ATOMICA」も従来通り毎年原稿作成を引受けています。7月には白海のゼベドピンスクを訪問しました。

平沼 博志様（発電技検）

2002年3月(財)発電技検を退職予定です。1962年以来40年にわたり、通商産業省、Iowa State University(USA)、日立製作所、日本電機工業会、発電技検（高経年化技術センター）で主に電気と原子力エネルギーの仕事に関わってきました。十数年前に海外情報連絡会運営委員を拝命し、皆様のお世話になりながら、国際交流の機会をいただきました。しばらくの間、心身のリフレッシュと新たな充電をし、「T&H 社会活力研究会（仮称）」を立上げ、社会の活性化とシニアの役割などを勉強することにしています。今後とも相変わりがせぬようご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤 和元様

もんじゅ再開に向けて現地で努力中です。

松村 正寛様

長い間、お世話になり有難うございました。退任していますので退会をお認め下さるようお願い致します。

高木 伸司様（神奈川大学理学部化学科）

そろそろ定年（あと2年）ですが、私大の使いの荒さとそれに NPO 法人放射線教育フォーラム事務局も、これ相当なもので、とにかく常時オーバーフローです。

関 泰様（原研）

近隣アジア諸国の原子力人材育成事業に協力しております。

中野 啓昌様

旧年6月全ての仕事から足を洗いました。40年間働いた原子力の世界をユックリ振り返ってみたいと思ってます。

石渡 名澄様（パレットコンタクト）

相変わらずに年月の大半を日常茶飯事を処理することに費やしていますが、時折、学術関連の行事に参加しています。

平田 實穂様

現役を退いて、自らの背丈に合ったアメニティのある生活を求めて、世田谷から引越しました。公園に囲まれた住空間で（日本女子大生田キャンパスの近く）、緑多く満足しています。

本田 嘉秀様（近畿大学 名誉教授）

退職以来、学会会合にはご無沙汰勝ちですが、大阪での研究会等には出来るだけ出席し、研修会にも出て、勉強は続けております。原子力の必要性のPAに努めています。

松浦 祥次郎様（原子力委員会）

引続き原子力安全委員会にて勤務しております。海外へは International Nuclear Regulator Association (INRA) の会合で年に2度は出掛けます。国際的にも安全確保については、これまで以上に人的問題、組織的問題の重要性への認識が高まっているように思

われます。

兵藤 知典様

其後余り変わっていません。各部の老化は否めません。膝の老化がいちじるしいのですが、全般的に見れば元気です。

平川 直弘様（青森職業能力開発短期大学校）

青森へ来て 2 年になりますが今年は「地ふぶき」を経験せずに終わりました。厳しい雇用状況のため当校でも本来の学生（2 年で 200 名）の他に常時 150 人が再就職訓練を受けている状況で、殆ど毎月のように入校式、退校式を行っています。昨年 4 月で原子力安全委員会の専門委員がお役御免となり、原子力との直接の関わりは殆どなくなりました。

朝岡 卓見様（東海大学）

4 月からは東海大学も非常勤講師となり、従来からの神奈川大学とともに、週 2 日勤務となります。

6. 会員消息

塩谷洋樹様（サイクル機構）

GENIV の評価作業に携わっております、様々な核燃料サイクルの経済性や環境負荷低減、核拡散抵抗性等の評価に興味があります。よろしくお願い致します。

谷 弘様（電気事業連合会）

昨年7月日本原子力研究所を退職し現職に就任致しました。今後ともよろしくお願いいたします。

岩間 集様（日本原子力発電）

現在、発電所勤務しており、発電所の運営、保安検査等の対応で発電所離れるのは、年2回～3回ほどしかありません。

山特 真哉様（日本原子力発電）

東アジアの国際交流いよいよ大切になっております。

杉野 栄美様

退職後、ボランティア活動として原子力PAのい参加しております。

田井 正博様

いつも連絡をいただくばかりで恐縮ですがよろしくお願い致します。

藤井 晴雄様

2000年12月末に海外電力調査会を退職しました。2001年3月に「ソ連・ロシアの原子力開発の歴史：1930年代から現在まで」を東洋書店から出版致しました。また、「原子力百科ATOMICA」も従来通り毎年原稿作成を引受けています。7月には白海のゼベドピンスクを訪問しました。

平沼 博志様（発電技検）

2002年3月(財)発電技検を退職予定です。1962年以来40年にわたり、通商産業省、Iowa State University(USA)、日立製作所、日本電機工業会、発電技検（高経年化技術センター）で主に電気と原子力エネルギーの仕事に関わってきました。十数年前に海外情報連絡会運営委員を拝命し、皆様のお世話になりながら、国際交流の機会をいただきました。しばらくの間、心身のリフレッシュと新たな充電をし、「T&H 社会活力研究会（仮称）」を立上げ、社会の活性化とシニアの役割などを勉強することにしています。今後とも相変わりがせぬようご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

伊藤 和元様

もんじゅ再開に向けて現地で努力中です。

松村 正寛様

長い間、お世話になり有難うございました。退任していますので退会をお認め下さるようお願い致します。

高木 伸司様（神奈川大学理学部化学科）

そろそろ定年（あと2年）ですが、私大の使いの荒さとそれに NPO 法人放射線教育フォーラム事務局も、これ相当なもので、とにかく常時オーバーフローです。

関 泰様（原研）

近隣アジア諸国の原子力人材育成事業に協力しております。

中野 啓昌様

旧年6月全ての仕事から足を洗いました。40年間働いた原子力の世界をユックリ振り返ってみたいと思ってます。

石渡 名澄様（パレットコンタクト）

相変わらずに年月の大半を日常茶飯事を処理することに費やしていますが、時折、学術関連の行事に参加しています。

平田 實穂様

現役を退いて、自らの背丈に合ったアメニティのある生活を求めて、世田谷から引越しました。公園に囲まれた住空間で（日本女子大生田キャンパスの近く）、緑多く満足しています。

本田 嘉秀様（近畿大学 名誉教授）

退職以来、学会会合にはご無沙汰勝ちですが、大阪での研究会等には出来るだけ出席し、研修会にも出て、勉強は続けております。原子力の必要性のPAに努めています。

松浦 祥次郎様（原子力委員会）

引続き原子力安全委員会にて勤務しております。海外へは International Nuclear Regulator Association (INRA) の会合で年に2度は出掛けます。国際的にも安全確保については、これまで以上に人的問題、組織的問題の重要性への認識が高まっているように思

われます。

兵藤 知典様

其後余り変わっていません。各部の老化は否めません。膝の老化がいちじるしいのですが、全般的に見れば元気です。

平川 直弘様（青森職業能力開発短期大学校）

青森へ来て 2 年になりますが今年は「地ふぶき」を経験せずに終わりました。厳しい雇用状況のため当校でも本来の学生（2 年で 200 名）の他に常時 150 人が再就職訓練を受けている状況で、殆ど毎月のように入校式、退校式を行っています。昨年 4 月で原子力安全委員会の専門委員がお役御免となり、原子力との直接の関わりは殆どなくなりました。

朝岡 卓見様（東海大学）

4 月からは東海大学も非常勤講師となり、従来からの神奈川大学とともに、週 2 日勤務となります。

7. 会 員 名 簿

(M E M B E R L I S T)

日本原子力学会・海外情報連絡会

米国原子力学会 日本支部

計 146名 [うち*はANS会員(70名)]2002年12月25日現在

氏名(Name)	氏名(Name)
A 安部 信 明 ABE Nobuaki	東芝・原子力技術研究所 Nucl. Eng. Lab., Toshiba Corp.
阿部 勝 憲 ABE Katsunori	東北大・量子理工学専攻 Dept. of Quantum Sci. & Energy of Eng., Tohoku Univ.
* 饗場 洋 一 AEBA Yoichi	三菱重工業 Mitsubishi Heavy Ind. Ltd.
* 相沢 乙 彦 AIZAWA Otohiko	武蔵工大・理工学基礎工学科 Dept. of Energy Sci. and Eng., Musashi Inst. of Technol.
秋元 勇 巳 AKIMOTO Yumi	三菱マテリアル Mitsubishi Material Corp.
* 安 成 弘 AN Shigehiro	原子力システム研究懇話会 Nucl. System Associ.
* 朝岡 卓 見 ASAOKA Takumi	東海大・原子力工学科 Fac. of Eng., Tokai Univ.
綾野 輝 芳 AYANO Teruyoshi	原子力安全システム研究所 Inst. of Nucl. Safety System, Inc. .

C	カ石 浩 CHIKARAISHI Hiroshi	日本原燃(株)
D	デスワンドリ DESUWANDORI	P2TKN-BATAN
	土井 彰 DOI Akira	日立・研究開発推進本部 Res. & Dev. Headquarters, Hitachi Ltd.
E	遠藤 哲也 ENDO Tetsuya	原子力委員会原子力委員長代理
	* 遠藤 昭 ENDO Akira	サイクル機構・もんじゅ Monju Construction Office, JNC
	* 榎本 孝 ENOMOTO Takashi	(M I K)
F	藤井 晴雄 FUJII Haruo	(社)海外電力調査会 Japan Elec. Power Inf. Center, Inc.
	* 更田 豊治郎 FUKETA Toyojiro	環境科学技術研究所 Inst. for Environmental Sci.
G	儀宝 明德 GIHO Akinori	四国電力(株)伊方発電所発電第1課
H	* 八谷 雄喜 HACHIYA Yuuki	茨城大学 Ibaraki Univ.
	萩野谷 徹 HAGINOYA Toru	三菱マテリアル Mitsubishi Mater. Corp.
	早野 睦彦 HAYANO Mutsuhiko	三菱重工業(株)原子力技術センター-原子力技術部
	* 林 正俊 HAYASHI Masatoshi	九州保健福祉大学 Kyushu Univ. of Health and Welfare

H * 東 邦 夫 HIGASHI Kunio	舞鶴工業高等専門学校
姫 野 嘉 昭 HIMENO Yoshiaki	(株)バスコ鶴賀事務所
平 井 啓 詞 HIRAI Keiji	日本原子力発電
平 川 直 弘 HIRAKAWA Naohiro	青森職業能力開発短期大学校 Aomori Polytechnic College
* 平 沼 博 志 HIRANUMA Hiroshi	(財)発電設備技術検査協会高経年化技術センター
平 田 實 穂 HIRATA Mitsuho	(————)
平 田 勝 HIRATA Masaru	原研・東海研究所 Tokai Res. Establishment, JAERI
* 廣 瀬 保 男 HIROSE Yasuo	(財)産業創造研究所 Inst. Res. & Innovation
* 本 田 嘉 秀 HONDA Yoshihide	本田クリニック Honda Clinic
* 堀 雅 夫 HORI Masao	原子力システム研究懇話会 NSA
* 兵 藤 知 典 HYODO Tomonori	京都大学名誉教授
I 市 川 長 佳 ICHIKAWA Nagayoshi	(株)東芝電力・産業システム技術開発・原子力技術研 究所科学システム開発部
池 田 豊 IKEDA Yutaka	池田総合研究所 IKEDA General Res. Inst.

I	稲垣達敏 INAGAKI Tatsutoshi	日本原子力発電 Japan At. Power Co.
	井上和誠 INOUE Kazunobu	日揮(株) JGC Corp
*	井上孝太郎 INOUE Koutaro	日立 Hitachi Ltd.
	伊勢武治 ISE Takeharu	高度情報科学技術研究機構
	石渡名澄 ISHIWATARI Nasumi	(—————)
	伊藤和元 ITO Kazumoto	サイクル機構・もんじゅ Monju Construction Office, JNC
	岩城利夫 IWAKI Toshio	(—————)
	岩間集 IWAMA Tsudoi	日本原子力発電 Japan At. Power Co.
J	神裕 JIN Yutaka	日本原燃・げんねん診療所 Japan Nuclear Fuel Ltd.
K *	角谷浩享 KADOTANI Hiroyuki	静岡産業大学 Shizuoka Sangyo Univ.
	加々美弘明 KAGAMI Hiroaki	日本エネルギー・燃料 Japan Nucl. Fuel Co., Ltd.
	亀井満 KAMEI Mitsuru	アロカ ALOKA
	神田啓治 KANDA Keiji	京大・原子炉実験所 Res. Reactor Inst.,

Kyoto Univ.

K 菅野昌義
KANNO Masayoshi

(—————)

川端信弘
KAWABATA Nobuhiro

(—————)

* 川島正俊
KAWASHIMA
Masatoshi

東芝
Toshiba Corp.

* 木村逸郎
KIMURA Itsuro

原子力安全システム研究所
Inst. of Nucl. Safety System, Inc.

木邨祐二
KIMURA Yuji

東洋エンジニアリング
Toyo Eng. Corp.

木下泉
KINOSHITA Izumi

(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部

* 北村正晴
KITAMURA
Masaharu

東北大・量子工科学専攻
Dept. of Quantum Sci. &
Energy of Eng., Tohoku Univ.

北山正文
KITAYAMA
Yoshifumi

広島工大
Hiroshima Inst. of Technol.

* 清瀬量平
KIYOSE Ryohei

(—————)

小林広昭
KOBAYASHI Hiroaki

東京電力(株)技術開発研究所原子力リサイクルグループ

小林大和
KOBAYASHI Hirokazu

(—————)

* 駒田正興
KOMATA Masaoki

* 小高正敬
KOTAKA

東工大・原子炉工学研究所
Res. Lab. for Nucl. Reactors,

Masahiro

Tokyo Inst. of Technol.

K 河野 漢彦
KONO Ayahiko

日揮(株)
JGC Corp.

河野 豊
KONO Yutaka

日揮(株)
JGC Corp.

鴻坂 厚夫
KOSAKA Atsuo

(財)原子力安全技術センター
Nucl. Safety Technol. Center

*久保田 和雄
KUBOTA Kazuo

原子力安全室
Prime Minister's Office

国枝 賢
KUNIEDA Satoshi

九州大学・博大学院工学府エネルギー量子工学専攻

倉重 哲雄
KURASHIGE Tetsuo

石川島播磨重工業(株)原子力事業部スタッフグループ

M 前川 立行
MAEKAWA Tatsuyuki

(株)東芝電力・産業システム技術開発・計測・検査技術開発部計測技術担当

丸山 仁嗣
MARUYAMA Hitoshi

制御システム技術コンサルタント自宅事務所

益子 裕之
MASHIKO
Hiroyuki

原子燃料工業
Nucl. Fuel Ind. Co., Ltd.

松原 純子
MATSUBARA
Jyunko

原子力安全委員会
Nuclear Safety Commission

松宮 正幸
MATSUMIYA
Masayuki

三菱電機
Mitsubishi Elec. Corp.

* 松 本 忠 邦 MATSUMOTO Tadakuni	サイクル機構・東海事業所 Tokai Works, JNC
M * 松 村 正 寛 MATSUMURA Masahiro	(—————)
松 村 哲 夫 MATSUMURA Tetsuo	(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部
松 延 廣 幸 MATSUNOBU Hiroyuki	データ工学
* 松 岡 猛 MATSUOKA Takeshi	海上技術安全研究所システム技術部
* 松 浦 祥 次 郎 MATSUURA Shojiro	原子力安全委員会 Nuclear Safety Commission
三 本 保 秀 MIMOTO Yasuhide	(—————)
水 戸 誠 MITO Makoto	新型炉技術開発(株)技術部
* 三 宅 正 宣 MIYAKE Masanobu	福井工業大 Fac. of Eng., Fukui Univ. of Technol.
宮 本 俊 樹 MIYAMOTO Toshiki	東芝 Toshiba Corp.
* 宮 崎 慶 次 MIYAZAKI Keiji	滋賀職業能力開発短期大学校 Shiga Polytechnic College
宮 沢 龍 雄 MIYAZAWA Tatsuo	(株)環境ソシオシステムコンサルタント
* 望 月 恵 一 MOCHIZUKI Keiichi	田丸屋本店

森 一久 MORI Kazuhisa	(社)日本原子力産業会議 Japan At. Ind. Forum Inc.
M * 森 谷 淵 MORIYA Fukashi	Jomonjin
守 屋 公三 MORIYA Kumiaki	(株)日立製作所電力・電機グループ原子力事業部
* 村 瀬 道 雄 MURASE Michio	原子力安全システム研究所 Inst. of Nucl. Safety System, Inc.
武 藤 栄 MUTO Sakae	東京電力(株)原子力計画部
武 藤 英 MUTO Hideshi	東京大学 Univ. of Tokyo
N 中 村 邦 彦 NAKAMURA Kunihiko	新型炉技術開発(株)
* 中 野 啓 昌 NAKANO Hiromasa	(社)科学技術国際交流センター JISTEC
中 塚 亨 NAKATSUKA Toru	日本原子力研究所東海研究所エネルギーシステム研究所将 来型炉研究所グループ
* 成 合 英 樹 NARIAI Hideki	(財)原子力安全研究協会
根 本 和 泰 NEMOTO Kazuyasu	アイ・イー・エー・ジャパン IEA of Japan Co., Ltd.
二ノ方 寿 NINOKATA Hisashi	東京工業大学原子炉工学研究所
* 西 原 英 晃 NISHIHARA	(————)

Hideaki

- | | |
|----------------------------------|---|
| * 西 原 宏
NISHIHARA
Hiroshi | 原子力安全システム研究所
Nucl. Safety System Inst. |
| N 仁 科 浩 二 郎
NISHINA Kojiro | 愛知淑徳大
Aichi Shukutoku Univ. |
| * 能 澤 正 雄
NOZAWA Masao | (財)高度情報科学技術研究機構
Res. Organization for
Inf. Sci. & Technol. |
| O 小 田 稔
ODA Minoru | 三菱電機(株)先端技術総合研究所開発支援部知的財産・ |
| * 小田島 嘉一郎
ODAJIMA
Kaichiro | 日本原子力発電
Japan At. Power Co. |
| * 大 井 昇
OI Noboru | (社)日本原子力産業会議
Japan At. Ind. Forum Inc. |
| * 大 石 純
OISHI Jun | (————) |
| * 大 石 晃 嗣
OISHI Koji | 清水建設
Shimizu Co., Ltd. |
| * 岡 芳 明
OKA Yoshiaki | 東大・原子力工学研究施設
Nucl. Eng. Res. Lab., Fac.
of Eng., Univ. of Tokyo |
| 大久保 努
OKUBO Tsutomu | 日本原子力研究所東海研究所エネルギーシステム研究部将
来型炉研究グループ |
| 奥 出 克 洋
OKUDE Katsuhiko | 物産バリエーションエンジニアリング |
| 大 杉 俊 隆
OSUGI Toshitaka | 核燃料サイクル開発機構大洗工学・経営企画本部 |

F B R サイクル開発推進部

* 大 山 彰
OYAMA Akira

(財)日本原子力文化振興財団
Japan At. Energy Relation
Organization

O 大 山 正 司
OYAMA Masashi

日本原子力発電
Japan At. Power Co.

R 路 次 安 憲
ROJI Yasunori

原子力安全・保安院大飯原子力保安検査官事務所

S * 西 堂 紀 一 郎
SAIDO Kiichiro

アイ・イー・エー・シー・ジャパン
IEA of Japan Co., Ltd.

* 斎 藤 健 彦
SAITO Takehiko

(株)東芝原子力プラント計画部

* 佐 治 悦 郎
SAJI Etsuro

原子力安全委員会事務局審査指針課

* 佐 治 愿
SAJI Genn

lishment, JAERI

原研・那珂研究所
Naka Fusion Res. Estab-

* 阪 元 重 康
SAKAMOTO
Shigeyasu

東海大学工学部応用理学科工ネルギー工学専攻

坂 本 修 一
SAKAMOTO Syuichi

内閣府沖縄振興局総務課新大学院大学企画推進室

佐々木 史郎
SASAKI Shiro

日本原燃
Japan Nucl. Fuel Limited

笹 倉 浩
SASAKURA Yutaka

(————)

澤 田 隆
SAWADA Takashi

三菱重工業
Mitsubishi Heavy Ind.

Ltd.

澤田哲生
SAWADA Tetsuo

東京工業大学原子炉工学研究所

S * 関 泰
SEKI Yasushi

原研・国際原子力総合技術センター

* 関本 博
SEKIMOTO
Hiroshi

東工大・原子炉工学研究所
Res. Lab. for Nucl. Reactors,
Tokyo Inst. of Technol.

* 柴 公 倫
SHIBA Kiminori

原子力システム(株)

柴田俊一
SHIBATA
Toshikazu

近大・原子力研究所
At. Energy Res. Inst.,
Kinki Univ.

嶋田隆一
SHIMADA Ryuichi

東京工業大学原子炉工学研究所

* 清水勝邦
SHIMIZU
Masakuni

(—————)

清水三郎
SHIMIZU Saburo

日本原子力研究所大洗研究所核熱利用研究部熱利用技術研究室

下島 光
SHIMOJIMA
Hikaru

M E S C O

下桶敬則
SHIMOOKE
Takanori

広島国際学院
Hiroshima Kokusai Gakuin
Univ.

塩谷洋樹
SHIOTANI Hiroki

核燃料サイクル開発機構大洗工学システム技術開発部 F B
R サイクル解析グループ

塩崎 恵一
SHIOZAKI Keiichi

応用科学研究会
Applied Sci. Assoc.

* 代 谷 誠 治 SHIROYA Seiji	京大・原子炉実験所 Res. Reactor Inst., Kyoto Univ.
S 白 山 新 平 SHIROYAMA Shinpei	東芝・原子力技術研究所 Nucl. Eng. Lab., Toshiba Corp.
須 田 信 英 SUDA Nobuhide	原子力安全委員会 Nuclear Safety Commission
* 菅 原 彬 SUGAWARA Akira	新型炉技術開発 Adv. Reactor Technol. Co., Ltd.
杉 野 榮 美 SUGINO Shigemi	原燃マシナリー
杉 崎 利 彦 SUGIZAKI Toshihiko	(株)日立製作所電力・電気グループ原子力事業部
* 鈴 木 篤 之 SUZUKI Atsuyuki	東大・システム量子工学専攻 Quantum Eng. and Systems Sci., Univ. of Tokyo
T 田 井 正 博 TAI Masahiro	(—————)
高 倉 吉 久 TAKAKURA Yoshihisa	東北放射線科学センター
* 高 木 伸 司 TAKAGI Shinji	神奈川大・理学部 Fac. of Sci., Kanagawa Univ.
高 橋 玲 子 TAKAHASHI Reiko	京都大学大学院エネルギー科学研究所
高 野 秀 機 TAKANO Hideki	原研・東海研究所 Tokai Res. Establishment, JAERI
武 田 栄 一 TAKEDA Eiichi	東京工業大学名誉教授

竹 田 練 三 TAKEDA Renzo	日立・電力・電機開発研究所 Power & Ind. System R&D Lab., Hitachi Ltd.
T * 竹 田 敏 一 TAKEDA Toshikazu	阪大・原子力工学科 Dept. of Nucl. Eng., Osaka Univ.
瀧 川 幸 夫 TAKIGAWAI Yukio	東芝 Nucl. Eng. Lab., Toshiba Corp.
田 中 洋 司 TANAKA Youji	原研・東海研究所 Tokai Res. Establishment, JAERI
谷 弘 TANI Hiroshi	電気事業連合会顧問(原子力担当)
* 谷 衛 TANI Mamoru	三菱電機(株)原子力エンジニアリングセンター
田野崎 隆雄 TANOSAKI Takao	太平洋セメント(株)中央研究所第1研究部
富 永 研 司 TOMINAGA Knji	(株)日立製作所原子力事業部
遠 山 眞 TOYAMA Makoto	三菱重工業(株)原子力技術センター原子炉安全技術部
豊 田 武 俊 TOYODA Taketoshi	日本原子力研究所社会技術研究システム
U * 内 田 俊 介 UCHIDA Shunsuke	東北大・量子I科学-工学専攻 Dept. of Quantum Sci. & Energy of Eng., Tohoku Univ.
植 田 伸 幸 UEDA Nobuyuki	(財)電力中央研究所狛江研究所原子力システム部原子炉シ テム

* 上 田 富 洪 UEDA Yoshihiro	(—————)
U 植 木 紘 太 郎 UEKI Kotaro	海上技術安全研究所原子力技術部
* 植 松 邦 彦 UEMATSU Kunihiko	(財)電力中央研究所 Central Research Institute of Electric Power Industry
W * 和 嶋 常 隆 WAJIMA Tsunetaka	日立プラント建設 Hitachi Plant Eng. & Construction Co., Ltd.
* 若 林 二 郎 WAKABAYASHI Jiro	未来エネルギー研究協会
若 林 利 男 WAKABAYASHI Toshio	核燃料サイクル開発機構国際・核物質管理部
* 渡 邊 崇 WATANABE Takashi	再処理機器
渡 辺 幸 子 WATANABE Sachiko	(—————)
Y 山 田 明 彦 YAMADA Akihiko	東京電力(株)技術開発本部原子力研究所
山 口 隆 司 YAMAGUCHI Takashi	核燃料サイクル開発機構経営企画本部企画部総括グループ
山 本 一 彦 YAMAMOTO Kazuhiko	日本原子力発電(株)研究開発室
山 下 淳 一 YAMASHITA Jyunichi	(株)日立製作所電力・電機グループ原子力事業部日立生産 本部原子力計画部

* 山 徳 真 哉
YAMATOKU
Shinsai

日本原子力発電
Japan At. Power Co.

Y * 山 崎 亮 吉
YAMAZAKI
Ryokichi

日本原子力発電
Japan At. Power Co.

矢 野 淑 郎
YANO Shukuro

(株)グローバルニュークリア・フュエル・ジャパン役員室

安 田 哲 郎
YASUDA Tetsuo

日本ユウキウ・フイル
Japan Nucl. Fuel Co., Ltd.

* 吉 岡 譲
YOSHIOKA
Yuzuru

日本原子力発電
Japan At. Power Co.

吉 島 重 和
YOSHIJIMA
Shigekazu

東芝エンジニアリング
Toshiba Eng. Co., Ltd.

発行・2002年 月 日 日本原子力学会・海外情報連絡会（非売品）
ANS日本支部